

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ブロードリーフ
【英訳名】	Broadleaf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 堅司
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上収益 (千円)	4,925,091	5,279,027	22,585,813
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	423,391	626,634	4,485,602
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (千円)	273,682	412,959	3,092,992
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	228,330	266,709	3,057,651
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	20,793,000	22,987,767	23,216,929
総資産額 (千円)	28,018,648	31,722,295	31,688,562
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円)	3.13	4.72	35.40
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	3.09	4.65	34.95
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.2	72.5	73.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	537,895	44,344	3,762,157
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,887,922	610,124	3,989,710
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	941,935	914,456	2,365,706
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,258,460	3,293,400	3,033,768

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調にあったものの、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、経済活動の停滞を余儀なくされました。その結果、景況感は大幅に下振れることとなり、先行きにつきましても、予断を許さない状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、外出制限の強化に伴い、テレワーク対応をはじめオンライン化推進への投資需要が高まった反面、先行き不透明な景況感を背景に新規投資には慎重さが見られました。一方で、社会基盤を維持するためのIT投資については、不要不急な領域を除き、その重要性から一定の需要が継続しております。

このような状況のもと、当社グループはお客様の業務継続を支える基幹システムを提供しており、継続的な運用に関わるニーズやシステム利用契約の更新需要への対応を続けてまいりました。また、お客様に提供するシステムの利便性を高めるとともに、提供するサービスを多様化するための開発投資を継続しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日～3月31日）においては、売上収益は52億79百万円（前年同期比7.2%増）となりました。営業利益は6億10百万円（前年同期比45.3%増）、税引前四半期利益は6億27百万円（前年同期比48.0%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4億13百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、売上分野別の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）	前年同期比（増減率）
プラットフォーム	2,303	2,409	4.6%
アプリケーション	2,622	2,870	9.5%
合 計	4,925	5,279	7.2%

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて34百万円増加し、317億22百万円となりました。流動資産は91百万円減少の78億96百万円、非流動資産は1億25百万円増加の238億27百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び現金同等物2億60百万円の増加があったものの、営業債権及びその他の債権3億22百万円の減少によるものです。非流動資産の増加の主な要因は、その他の金融資産1億85百万円の減少があったものの、無形資産3億72百万円の増加によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2億63百万円増加し、87億32百万円となりました。流動負債は2億82百万円増加の73億82百万円、非流動負債は19百万円減少の13億50百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、営業債務及びその他の債務5億33百万円、未払法人所得税4億33百万円、その他の流動負債3億4百万円の減少があったものの、短期有利子負債16億59百万円の増加によるものです。非流動負債の減少の主な要因は、長期有利子負債27百万円の減少によるものです。

（資本）

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて2億29百万円減少し、229億90百万円となりました。資本の減少の主な要因は、利益剰余金1億55百万円、その他の資本の構成要素75百万円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億60百万円増加し、32億93百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、44百万円（前年同期比91.8%減）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益6億27百万円、減価償却費及び償却費5億12百万円、営業債権及びその他の債権の減少額3億18百万円があったものの、営業債務及びその他の債務の減少額5億43百万円、未払従業員賞与の減少額3億47百万円、法人所得税等の支払額6億47百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、6億10百万円（前年同期比67.7%減）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出6億16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、9億14百万円（前年同期は9億42百万円の支出）となりました。この主な要因は、リース負債の返済による支出2億19百万円、配当金の支払額5億68百万円があったものの、短期借入金の純増額17億1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,896,800	97,896,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式で、単元株式数は 100株であります。
計	97,896,800	97,896,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	97,896,800	-	7,147,905	-	7,147,905

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,753,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,136,500	911,365	同上
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	97,896,800	-	-
総株主の議決権	-	911,365	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 ブロードリーフ	東京都品川区東品川 四丁目13番14号	6,753,000	-	6,753,000	6.90
計	-	6,753,000	-	6,753,000	6.90

(注) 上記のほか、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式1,408,800株及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式2,307,400株があります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,033,768	3,293,400
営業債権及びその他の債権		4,300,009	3,978,461
棚卸資産		252,684	187,453
その他の金融資産	10	5,000	5,000
その他の流動資産		395,541	431,371
流動資産合計		7,987,002	7,895,685
非流動資産			
有形固定資産		2,026,600	1,927,425
のれん		11,802,504	11,802,504
無形資産		6,897,109	7,269,146
持分法で会計処理されている投資		94,655	85,224
その他の金融資産	10	1,953,076	1,767,710
その他の非流動資産		234,224	216,002
繰延税金資産		693,392	758,600
非流動資産合計		23,701,560	23,826,610
資産合計		31,688,562	31,722,295
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		3,613,128	3,080,214
契約負債		1,051,622	938,264
短期有利子負債	10	754,091	2,412,633
未払法人所得税		655,300	222,176
その他の金融負債		76,986	83,608
その他の流動負債		948,841	644,948
流動負債合計		7,099,967	7,381,844
非流動負債			
長期有利子負債	10	933,932	907,065
退職給付に係る負債		185,866	190,610
引当金		134,834	136,107
繰延税金負債		114,337	116,326
非流動負債合計		1,368,970	1,350,107
負債合計		8,468,936	8,731,951
資本			
資本金		7,147,905	7,147,905
資本剰余金		7,199,403	7,196,499
自己株式		3,456,820	3,452,416
利益剰余金		11,928,868	11,773,548
その他の資本の構成要素		397,573	322,232
親会社の所有者に帰属する持分合計		23,216,929	22,987,767
非支配持分		2,697	2,577
資本合計		23,219,626	22,990,344
負債及び資本合計		31,688,562	31,722,295

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上収益	9	4,925,091	5,279,027
売上原価		1,363,706	1,641,304
売上総利益		3,561,385	3,637,722
販売費及び一般管理費		3,163,982	3,024,470
その他の営業収益		24,704	2,521
その他の営業費用		2,042	5,593
営業利益		420,065	610,181
金融収益		10,083	39,033
金融費用		3,524	14,055
持分法による投資損失		3,234	8,525
税引前四半期利益		423,391	626,634
法人所得税		149,709	213,795
四半期利益		273,682	412,839
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		273,682	412,959
非支配持分		-	120
四半期利益		273,682	412,839
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	6	3.13	4.72
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	6	3.09	4.65

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)
四半期利益	273,682	412,839
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	43,830	143,973
純損益に振替えられることのない項目合計	43,830	143,973
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,304	1,745
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	218	531
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	1,522	2,277
税引後その他の包括利益合計	45,352	146,250
四半期包括利益	228,330	266,589
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	228,330	266,709
非支配持分	-	120
四半期包括利益	228,330	266,589

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2019年1月1日残高		7,147,905	7,180,289	3,500,454	9,759,561	363,850	49,109
会計方針の変更		-	-	-	38,969	-	-
修正再表示後の残高		7,147,905	7,180,289	3,500,454	9,798,530	363,850	49,109
四半期利益		-	-	-	273,682	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	1,522
四半期包括利益合計		-	-	-	273,682	-	1,522
配当	8	-	-	-	567,505	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	59,782	-
所有者との取引額合計		-	-	-	567,505	59,782	-
2019年3月31日残高		7,147,905	7,180,289	3,500,454	9,504,707	423,632	50,631

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2019年1月1日残高		131,383	446,124	21,033,424	21,033,424
会計方針の変更		-	-	38,969	38,969
修正再表示後の残高		131,383	446,124	21,072,393	21,072,393
四半期利益		-	-	273,682	273,682
その他の包括利益		43,830	45,352	45,352	45,352
四半期包括利益合計		43,830	45,352	228,330	228,330
配当	8	-	-	567,505	567,505
株式報酬取引		-	59,782	59,782	59,782
所有者との取引額合計		-	59,782	507,723	507,723
2019年3月31日残高		87,553	460,553	20,793,000	20,793,000

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	譲渡制限付株式
2020年1月1日残高		7,147,905	7,199,403	3,456,820	11,928,868	537,744	14,000
四半期利益		-	-	-	412,959	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	-	412,959	-	-
自己株式の処分		-	2,904	4,404	-	-	-
配当	8	-	-	-	568,279	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	56,909	14,000
所有者との取引額合計		-	2,904	4,404	568,279	56,909	14,000
2020年3月31日残高		7,147,905	7,196,499	3,452,416	11,773,548	594,653	-

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2020年1月1日残高		44,269	81,903	397,573	23,216,929	2,697	23,219,626
四半期利益		-	-	-	412,959	120	412,839
その他の包括利益		2,277	143,973	146,250	146,250	-	146,250
四半期包括利益合計		2,277	143,973	146,250	266,709	120	266,589
自己株式の処分		-	-	-	1,500	-	1,500
配当	8	-	-	-	568,279	-	568,279
株式報酬取引		-	-	70,909	70,909	-	70,909
所有者との取引額合計		-	-	70,909	495,870	-	495,870
2020年3月31日残高		46,546	225,876	322,232	22,987,767	2,577	22,990,344

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		423,391	626,634
減価償却費及び償却費		440,129	512,447
株式報酬費用		59,782	70,909
金融収益及び金融費用(は益)		6,559	24,978
持分法による投資損益(は益)		3,234	8,525
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		435,661	317,588
棚卸資産の増減額(は増加)		97,696	65,110
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		435,605	542,878
前払費用の増減額(は増加)		6,394	37,408
長期前払費用の増減額(は増加)		2,094	12,886
未払費用の増減額(は減少)		69,506	65,011
未払従業員賞与の増減額(は減少)		409,771	347,095
契約負債の増減額(は減少)		146,497	113,358
未払消費税等の増減額(は減少)		17,093	106,291
その他の流動負債の増減額(は減少)		110,102	1,882
その他		25,321	12,189
小計		455,341	603,731
利息の受取額		4	164
利息の支払額		1,666	1,320
法人所得税等の支払額又は還付額 (は支払)		991,574	646,919
営業活動によるキャッシュ・フロー		537,895	44,344
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		10,435	5,973
無形資産の取得による支出		829,926	615,701
投資の取得による支出		1,048,346	-
敷金及び保証金の差入による支出		8,358	1,019
敷金及び保証金の回収による収入		1,984	846
その他		7,158	11,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,887,922	610,124
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		-	1,701,000
長期借入金の返済による支出		156,000	-
リース負債の返済による支出		217,814	218,572
配当金の支払額	8	567,505	568,279
自己株式の売却による収入		-	1,500
コミットメントライン関連費用		616	1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		941,935	914,456
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		512	355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,368,264	259,632
現金及び現金同等物の期首残高		5,626,723	3,033,768
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,258,460	3,293,400

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブロードリーフ（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。当社の登記されている本社の住所は、ウェブサイト（<https://www.broadleaf.co.jp/>）で開示しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2020年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社グループは、「感謝と喜び」を経営理念とし、2021年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針として「パッケージベンダーからプラットフォームへの進化を加速」を掲げ、主に自動車アフターマーケット業界をはじめとする市場に対し、各種アプリケーションの稼働環境や共通機能、ユーザー間取引機能などの提供によるプラットフォームサービスの提供や、業種別に特化したアプリケーションの販売を行っております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2020年5月14日に代表取締役社長 大山堅司によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 1 株当たり利益

基本的及び希薄化後 1 株当たり四半期利益及びその算上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	273,682	412,959
四半期利益調整額 (千円)	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	273,682	412,959
期中平均普通株式数 (株)	87,308,464	87,432,021
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権 (株)	21,909	8,695
株式給付信託 (株)	1,100,275	1,462,826
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	88,430,648	88,903,542
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	3.13	4.72
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	3.09	4.65

7. 資本金及びその他の資本項目

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)

該当事項はありません。

8. 配当金

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 3月 28日 定時株主総会 (注)	普通株式	591,719	6.5	2018年 12月 31日	2019年 3月 29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式に対する配当金 24,214千円が含まれております。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 3月 24日 定時株主総会 (注)	普通株式	592,434	6.5	2019年 12月 31日	2020年 3月 25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式に対する配当金 24,155千円が含まれております。

9. 売上収益

プラットフォーム分野は、主にサービスを提供する期間を通して一定期間にわたって収益を認識しております。具体的には、プラットフォームの利用料、プラットフォーム上での各種ネットワークサービス、保守サービスが含まれ、当社グループが保有している自動車関連を中心としたビッグデータを活用した新たなビジネスによる売上も本分野に含まれます。また、商品の引渡し時に一時点で収益を認識するサプライ品の販売もこの分野に含まれます。

アプリケーション分野は、主に顧客への商品の引き渡し、検収の受領等、契約上の受け渡し条件の履行時に一時点で収益を認識しております。具体的には業種特化型の業務アプリケーションなどが含まれます。

分野別に分解した収益及び収益認識の時期による収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

分野別	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
プラットフォーム	2,302,807	2,408,664
アプリケーション	2,622,284	2,870,363
合計	4,925,091	5,279,027
収益認識の時期		
一時点で移転される財又はサービス	3,378,698	3,573,876
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,546,393	1,705,151
合計	4,925,091	5,279,027

10. 金融商品

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、投資先の将来キャッシュ・フロー情報、1株当たり修正純資産価値情報、第三者による評価等を利用し、適切な評価技法を使用しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

上記以外のその他の金融資産、その他の金融負債については、短期間で決済されるもの等、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

借入金

短期借入金は、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、変動金利によるものの公正価値については、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額に近似しております。固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	553,454	553,454
その他の金融資産	-	-	13,028	13,028
小計	-	-	566,482	566,482
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	513,446	-	163,937	677,383
小計	513,446	-	163,937	677,383
合計	513,446	-	730,419	1,243,865

当第1四半期連結会計期間（2020年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	573,416	573,416
その他の金融資産	-	-	13,028	13,028
小計	-	-	586,444	586,444
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	306,984	-	163,207	470,191
小計	306,984	-	163,207	470,191
合計	306,984	-	749,651	1,056,635

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	200,254	730,419
利得及び損失合計		
純損益(注)1	10,079	31,662
その他の包括利益(注)2	2,560	730
購入	548,350	-
その他	4,900	11,700
期末残高	751,223	749,651

(注)1. 純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。なお、決算日現在で保有している負債性金融資産に関連する純損益は全額未実現損益であります。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

11. 支出に関するコミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
投資事業有限責任組合への出資	547,800	544,150
合計	547,800	544,150

(注)5百万米ドルを期末日の為替レートで換算しております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社ブロードリーフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川端 美穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新保 哲郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードリーフの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブロードリーフ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。